

TSE:9531



2024年度（2025年3月期）
第3四半期決算説明会

2025年1月31日





01

持続的な企業価値向上に向けて

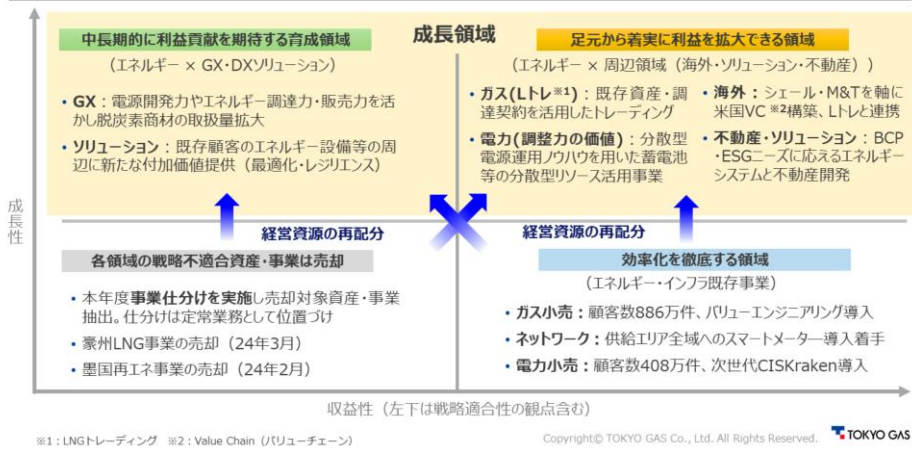
Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. 

ありたい姿の実現に向けた取り組み

3

- ・ 当社は2030年に『次世代のエネルギーシステムをリードしながら、お客さま・社会・ビジネスパートナーとともに価値を創出し続ける企業グループ』を目指す（『Compass 2030』）
- ・ 成長領域への投資による利益成長と資産・事業の効率化、入れ替えによる資本効率向上（2030年頃にROE10%以上）で成長。現中計では事業ポートフォリオマネジメント（事業PFM）を強化し、経営資源のシフトを加速してきた

成長実現に向けた事業PFMの実践



当社では、2030ビジョンに基づき、「次世代のエネルギーシステムをリードしながら、ステークホルダーの皆様とともに価値を創出し続ける企業グループ」を目指した変革に取り組んでまいりました。特に、現在の23-25中期経営計画で掲げる事業ポートフォリオマネジメントの強化を通じて、成長投資と効率性向上の両立を進めております。

成長領域については、GX、ソリューション、LNGトレーディング、電力、海外、不動産等、利益貢献までの時間軸が異なる領域の投資を組み合わせ、着実に実行してまいりました。

成長性を高める上で、シナジー効果、すなわち、「エネルギー」と「GX」や「DX」、あるいは「国内エネルギー」と「海外」のように、従来のエネルギー事業で培ったネットワークやプラットフォーム、ノウハウを最大限に生かした事業展開、エリア展開を進めております。

成長投資に投入する経営資源を生み出すために、低収益または戦略不適合の資産および事業については、本年度より、「事業仕分け」の名のもとに、各領域の資産を並べ挙げ、聖域なく検討を進めてまいりました。売却・オフバラ化等の対象資産については、順次実行してまいります。

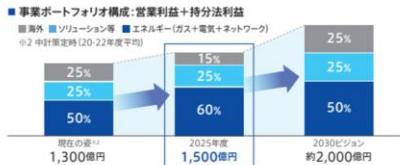
また、豪州LNG事業の売却等、海外事業における、大幅な資産入れ替えも進めました。既存の国内エネルギー領域についても、お客さま基盤の強化とともに、DXの活用等による徹底した効率化を進めております。

資本効率向上を目指すBSマネジメントの徹底

4

- ・ 現中計の最終年度となる**2025年度のROE8%をコミット**
- ・ 市場の期待するリターン（株主資本コスト）を踏まえ、利益拡大に取り組みながら**2030年頃にはROE10%以上を目指す**
- ・ 持続的な企業価値向上のため**BSマネジメントを徹底し、これまで以上に資本効率の向上を意識**

ROE向上のコミットメント

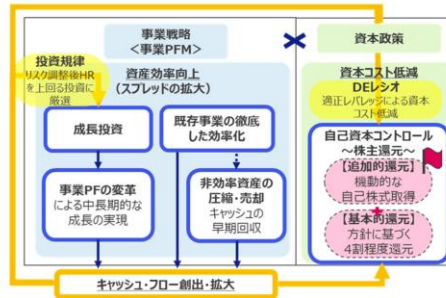


BSマネジメントを通じて公表してきた利益水準以上の利益を創出しROEを向上

	23年度 実績	24年度 予想	25年度 (中計)	30年頃
ROE	10.4%	4.3%	8%	10%以上

BSマネジメント

- ・ 事業戦略と資本政策の両輪で持続的な企業価値向上
- ✓ **事業戦略**：事業PFMを通じ、資産効率の向上と持続的なキャッシュフローの創出
- ✓ **資本政策**：創出したキャッシュは、投資規律の遵守を前提に成長投資に振り向け、余剰資金は適切に還元



Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

一方で、直近2年間の好決算を受けた自己資本の増大等があり、資本効率については、向上のために、一層の取り組みが必要な状況にあることを認識しております。

現中計の最終年度である2025年度のROE8%という指標を必達として強く意識し、具体的なアクションを伴うBSマネジメントを推し進めることとしました。

事業戦略と資本政策の両輪で、継続的にROEを向上させていき、市場に期待されるリターン、すなわち株主資本コストを踏まえ、利益拡大に取り組みながら、2030年頃にはROE10%以上を目指してまいります。

企業価値向上に向けた具体施策の検討状況

5

- 2025年度のROE8%達成に向けた具体的な施策と現中計期間終了後の経営計画の策定方針を3月に公表予定

		概要と現状のステータス	今後のスケジュール
25年度「ROE8%達成」に向けた施策		<ul style="list-style-type: none"> 2025年度経営計画にて具体化 利益(R)：海外投資の利益実現、電力収支悪化原因の解消、L1利益拡大、資産効率を踏まえた資産の入れ替え等 資本(E)：10月に400億円の自己株式取得を発表、その後取得完了。追加の株主還元として400億円の自己株式取得を24年度内に実施を予定。増配も検討 ⇒詳細次ページ 	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度経営計画、及び現中計期間終了後の経営計画策定方針を2025年3月に公表予定 現中計期間終了後の経営計画は2026年2月頃に公表予定
	現中計後の経営計画策定方針	<ul style="list-style-type: none"> 各領域における個別事業の成長性、事業間のシナジーや資産効率の観点を踏まえ事業PFを継続的に進化 上記観点に照らして保有不動産を含めた売却対象資産・事業を抽出。売却の実行を加速し、創出した経営資源を成長領域に再配分 	
	事業PFMの徹底 適切な資本政策	<ul style="list-style-type: none"> 事業戦略、事業ポートフォリオの変革を通じたキャッシュインや事業投資等を踏まえ、最適な資本構成、資本額、キャッシュアロケーションと株主還元策を検討 	
<p>検討の進捗状況については適時に開示し、株主・投資家の皆様と対話していく</p>			

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

企業価値向上に向けた具体施策の検討状況についてご説明します。

まず、25年度のROE8%達成に向けては、25年度の単年度計画策定の中で、具体的な施策を検討中です。ROEの分子である利益側では、24年度の水準から、複数の要素による改善を見込んでおります。主に、海外投資案件の利益実現、電力収支悪化要因の解消、LNGトレーディング利益拡大等を見込むほか、資産効率を踏まえた資産の入れ替え等も合わせて行います。

分母である自己資本については、24年度中にも、第2四半期に続き、追加で400億円の自己株式取得を決定しました。

25年度は、現中計期間終了後の経営計画を策定する年度となりますが、新たな経営計画については、早い段階から方針をお示しし、様々なステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを重ねながら、策定を進めてまいりたいと考えております。

引き続き重要な軸となる「事業ポートフォリオマネジメントの徹底」、
「適切な資本政策」という枠組みで、今後、策定方針をお示ししたいと考えております。

特に、事業ポートフォリオマネジメントに関しては、個別事業の成長性、事業間のシナジーや資産効率の観点を踏まえ進化させていくこと、また保有不動産も含め、シナジーの少ない非効率資産・事業の撤退を加速させていくことをポイントと考えております。

また、資本政策については、事業ポートフォリオの変革と整合する最適な資本構成、自己資本水準、キャッシュアロケーション等について、今後お示ししてまいります。

25年度事業計画、および26年度以降の経営計画策定方針に関しては、今年3月の公表を目指し検討を進めているところです。

26年度以降の経営計画は、来年2月頃の公表を見込んでおります。

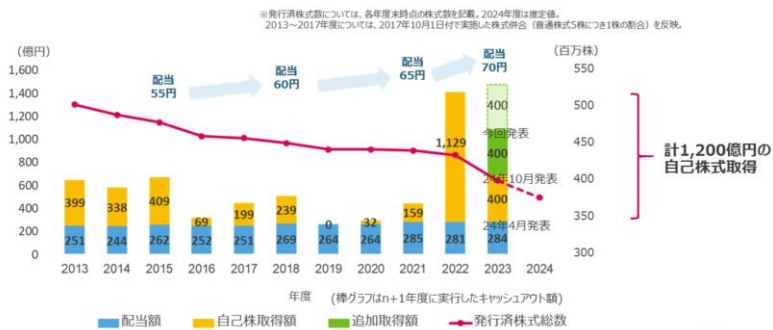
資本政策の実行

6

- 23-25中計の経営指標のうち、トッププライオリティと位置付ける25年度「ROE8%」の確実な達成とともに、中長期的なROE改善に向けて、目指す自己資本水準*に到達させるため、BSマネジメントの一環として今年度から次年度にかけて機動的かつ大規模な自己株式取得を継続（*目指す自己資本水準については利益水準とともに3月に公表予定）
- 24年度中に完結を見込む施策として、新たに400億円の自己株式取得を決定

➤ 今年度の自己株式取得（累計約1,200億円）により、

- 前期の当期純利益(歴代2位)に対し87%の総還元性向となる見込み
- 流通株式総数の減少も踏まえ、配当については、還元方針（安定配当維持および緩やかな増配）に基づく累進配当の継続を前提とし、**増配の検討を進める**



今回の具体的なアクションである追加の自己株式取得に関してご説明いたします。

25年度ROE8%の確実な達成とともに、中長期的なROE改善に向け、目指す自己資本水準に到達するよう、今年度から次年度にかけて、機動的かつ大規模な自己株式取得を継続しております。

このうち、24年度内に完結しうる施策として、新たに400億円を上限として24年度中に実行することを決定いたしました。これにより、今年度の自己株式取得は、累計約1,200億円という歴代最大の規模になります。

なお当社として目指す自己資本水準については、利益水準とともに、今年3月にお示ししたいと考えております。あわせて、株主の皆様の多様なご期待にお応えする上では、配当の充実も重要と考えております。

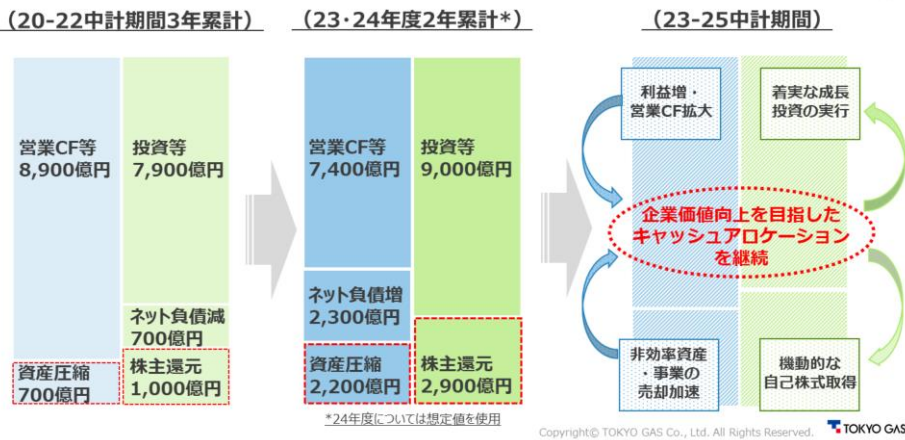
株主還元方針に基づく累進配当の継続を前提に、自己株式取得による流通株式数の減少も踏まえつつ、増配に向けて検討を進めてまいります。

資本効率向上に向けたキャッシュアロケーション

7

- 23-24年度の2か年累計営業CFは計画通りに進捗。資産圧縮による現金等の活用により、計画以上の成長投資を実行しつつ、自己資本コントロールのための配分も強化
- 資本効率向上に向け、次年度も、BSマネジメントを徹底。営業CFを拡大しつつ、非効率資産・事業売却を加速し、着実な成長投資と目指す自己資本水準に向けた機動的な自己株式取得の両立を実現

キャッシュアロケーションの推移と方向性



BSマネジメントの考え方に基づくキャッシュアロケーションの推移と、中計最終年度に向けた対応の方向性をお示ししております。

中央の現中計期間の実績は、2年間の累計ですが、前中計3年間と比較して、資産圧縮を進め、株主還元についても拡充してきたことをご覧いただけるかと思えます。

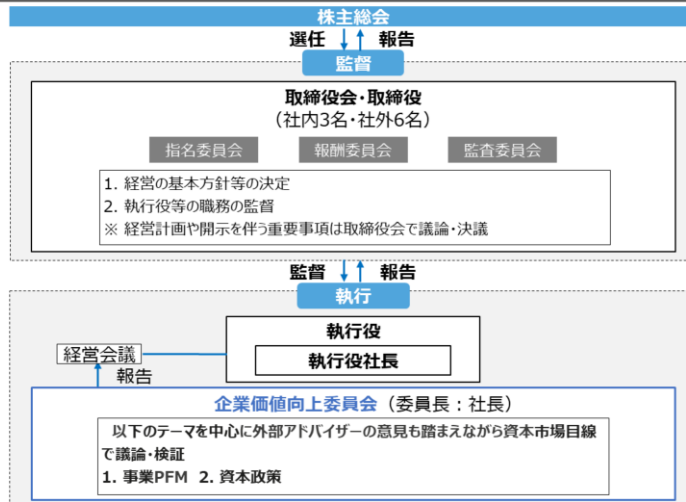
残る一年においても、営業キャッシュフローの拡大、非効率資産・事業の売却加速により、着実な成長投資の実行と、目指す自己資本水準に向けた機動的な自己株式取得を実現していくことで、企業価値向上に向け、取り組んでまいります。

企業価値向上委員会の設置

8

- 資本市場の目線から事業PFM及び資本政策等の議論・検証を行うため、**企業価値向上委員会**を設置
- 企業価値向上委員会で議論された内容は、経営計画等の重要事項として**社外取締役が過半数を占める取締役会**にて報告・決議を経て対外メッセージとして開示

企業価値向上委員会の位置づけ



Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

企業価値向上のための取り組みについて、資本市場の目線から事業ポートフォリオ戦略や資本政策等に関し、より一層、集中的な議論・検証を行うため、「企業価値向上委員会」を設置いたしました。

委員会で議論した内容は随時経営会議および取締役会に報告・議論し、経営計画等については取締役会の決議を経て速やかに公表してまいります。



02

2024年度 第3四半期決算概要

※2024年度より、当社の子会社であるTOKYO GAS UNITED KINGDOM LTD.をエネルギー・ソリューションセグメントから海外セグメントに含める組織変更を実施したことに伴い、2024年度及び2023年度のセグメント情報（2023年度資産額及びROAを除く）は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しています。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. 

2024年度第3四半期決算のポイント

10

- ◆ 2024年度第3四半期（連結）対前年同期は、原料費調整に伴う都市ガスの売上単価減および為替影響による都市ガスの原材料費増等により、減収減益。

2024年度第3四半期

売上高：18,437億円（対前年同期：▲589億円）

当期純利益：365億円（対前年同期：▲790億円）

- ◆ 2024年度通期見通し（連結）は、以下の要素等により、対前回見通し増収減益。

(+) 電力：固定費削減等による利益増

(+) 海外：為替円安影響および経費減による利益増

(-) ガス：原油価格上昇および為替円安影響にともなうスライド差益減

(-) 特別損益：投資有価証券の評価損に伴う特別損失 等

2024年度通期見通し

売上高：26,890億円（対前回：+360億円、対前年度：+245億円）

当期純利益：720億円（対前回：▲90億円、対前年度：▲979億円）



ポイント 減収減益

(+/-は利益に対する影響を示す, 億円)

	対前年度 実績	
売上高	▲ 589	原料費調整に伴う単価減などによる「エネルギー・ソリューション」の売上高減 等
営業利益	▲ 899	フレーム影響に伴う単価差などによる「エネルギー・ソリューション」の利益減 等
特別損益	▲ 81	今期 ▲31：(特別利益) 投資有価証券売却益 35、受取損害賠償金 20 (特別損失) 投資有価証券評価損▲86 前期 50：(特別利益) 長期貸付金評価益 25、投資有価証券売却益 24

(単位: 億円)

	2024年度3Q	2023年度3Q	増減	%	経済フレーム	2024年度3Q	2023年度3Q
都市ガス販売量 (百万m ³ , 45MJ)	7,961	7,956	5	0.1	為替レート	152.64	143.33
電力販売量 (百万kWh)	16,795	18,397	▲ 1,602	▲ 8.7	(W/s)	(+9.31)	
売上高	18,437	19,026	▲ 589	▲ 3.1	原油価格	83.65	86.58
営業利益	729	1,628	▲ 899	▲ 55.2	(\$/bbl)	(▲2.93)	
セグメント利益 (営業利益+持分法損益)	786	1,663	▲ 877	▲ 52.7	平均気温	20.7	20.6
経常利益 …①	685	1,705	▲ 1,020	▲ 59.8	(℃)	(+0.1)	
特別損益	▲ 31	50	▲ 81	—			
親会社株主に帰属する当期純利益	365	1,155	▲ 790	▲ 68.3	年金	2024年度3Q	
気温影響 …②	▲ 85	▲ 15	▲ 70	—	運用利回り	0.74%	
スライド差 …③	112	604	▲ 492	—	※コスト控除後		
補正項目 (都市ガス+LNG販売)	(81+31)	(489+115)	(▲408+▲84)	—	期末資産 (億円)	2,370	
年金数埋差異償却額 …④	77	17	60	—			
補正経常利益 …①- (②+③+④)	581	1,099	▲ 518	▲ 47.1			<期待運用収益率: 2%>

※ 気温影響は前年度実績・今年度実績ともに収益認識基準見積差を含む

第3四半期の業績は「減収減益」となりました。

売上高は、▲589億円減となりました。これは、「エネルギー・ソリューションセグメント」における、原料費調整に伴う単価減等が主な要因です。主に、当期決算のガス料金に反映される23年度後半から24年度期中の原料価格が、対前年度で下落していることによるものです。

営業利益は▲899億円減の729億円となりました。減益の主な要因は、「エネルギー・ソリューションセグメント」において、期中での円安の進行等による原料価格上昇に伴う、原材料費の増加によるものです。

支払利息等が増加した営業外損益を加えた経常利益は▲1,020億円減の685億円となりました。

特別損益として、投資有価証券評価損▲86億円、投資有価証券売却益35億円、受取損害賠償金20億円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は、▲790億円減の365億円となりました。

2024年度3Q実績 セグメント別 売上高・利益

対前年同期実績

13

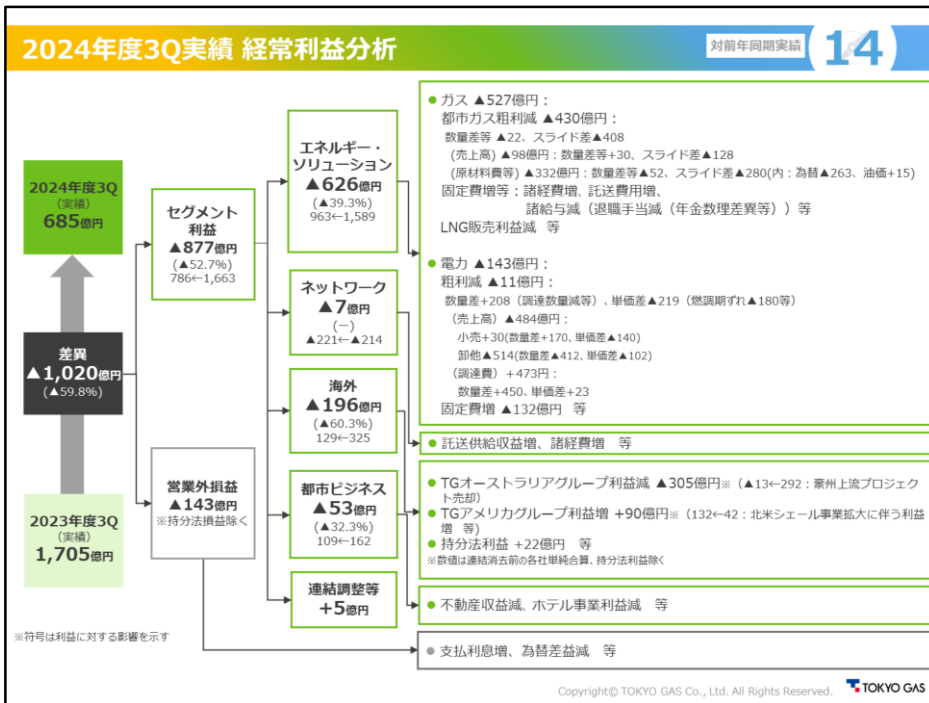
(単位: 億円)

	売上高 ^{※3}				セグメント利益 (営業利益+持分法損益)			
	2024年度 3Q実績	2023年度 3Q実績	増減	%	2024年度 3Q実績	2023年度 3Q実績	増減	%
エネルギー・ソリューション ^{※1} (持分法損益含む)	16,557	17,353	▲ 796	▲4.6	963	1,589	▲ 626	▲39.3
ガス ^{※2}	11,723	11,986	▲ 263	▲2.2	581	1,108	▲ 527	▲47.6
電力	4,349	4,647	▲ 298	▲6.4	167	310	▲ 143	▲46.1
ネットワーク	2,163	2,155	8	0.4	▲ 221	▲ 214	▲ 7	—
海外	1,186	993	193	19.4	129	325	▲ 196	▲60.3
(持分法損益)	—	—	—	—	38	16	22	130.0
都市ビジネス (持分法損益含む)	460	530	▲ 70	▲13.3	109	162	▲ 53	▲32.3
調整額 ^{※4}	▲ 1,929	▲ 2,006	77	—	▲ 194	▲ 198	4	—
セグメント合計額	18,437	19,026	▲ 589	▲3.1	786	1,663	▲ 877	▲52.7
(持分法損益)	—	—	—	—	56	34	22	61.9

※1 「都市ガス」「LNG販売」「トレーディング」「電力」「10ゲニアガリアーソン」等を含みます。
 ※2 「都市ガス」「LNG販売」「トレーディング」を含みます。
 ※3 セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含みます。
 ※4 セグメント利益の「調整額」の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

セグメント別の売上高、および営業利益に持分法損益を加えたセグメント利益とその増減を掲載しております。



各セグメントにおける利益分析を掲載しております。

エネルギー・ソリューションセグメントにおける▲626億円の減益は、都市ガス事業において、スライド差減等による▲430億円の粗利減、加えて、電力事業における、燃料費調整に伴う単価減、固定費の増加などにより、▲143億円減益があったものです。

ネットワークセグメントは、託送供給収益の増の一方、諸経費の増等により▲7億円の減益となりました。

海外セグメントは、前年度末に豪州上流資産売却を行ったことによる利益剥落の一方、資産入替を行った、北米シェール事業で、ガス価格が低位に推移し、利益水準が想定の水準まで高まっていないこと等により、▲196億円の減益となりました。

都市ビジネスセグメントは、不動産売却益の減少、ならびにホテル事業において、24年5月からホテルリノベーションのための休業を開始したことに伴う利益減があり、▲53億円の減益となりました。

2024年度3Q実績（連結）ガス販売量・件数

対前年同期実績 15

都市ガス販売量

+5百万m³
(+0.1%)

- 家庭用 ▲32百万m³(▲1.9%)
 - 気温要因 ▲57百万m³
 - 日数影響 +0百万m³
 - お客さま件数 +19百万m³
 - その他 +6百万m³
- 業務用 ▲5百万m³(▲0.3%)
 - 気温要因 ▲29百万m³
 - 日数影響 +4百万m³
 - お客さま件数 +3百万m³
 - その他 +17百万m³
- 工業用 ▲25百万m³(▲0.7%)
 - 一般工業用 ▲44百万m³
 - 発電専用 +19百万m³
- 卸 +66百万m³(+5.9%)
 - 気温要因 +1百万m³
 - その他 +65百万m³
卸供給先の需要増等を含む



件数、LNG販売量

	2024年度 3Q実績	2023年度 3Q実績	増減
取付メーター数 (万件) ※	1,252.5	1,241.1	11.4 (+0.9%)
LNG販売量 (千t)	1,237	1,533	▲296 (▲19.3%)

※ 導管事業者としてのメーター取付数

販売・自家使用量 (百万m³)

	2024年度 3Q実績	2023年度 3Q実績	増減
都市ガス販売量	7,961	7,956	5 (+0.1%)
トーリングによるガス 自家使用量	1,740	1,773	▲33 (▲1.9%)
LNG販売量 (m ³ 換算)	1,546	1,916	▲370 (▲19.3%)
合計	11,248	11,646	▲398 (▲3.4%)

※各項目は四捨五入して表示

当社（連結）都市ガス 小売お客さま件数推移 (万件)

	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12
件数 (増減)	1,026.9 (-)	1,020.9 (▲6.0)	982.1 (▲38.8)	912.9 (▲69.2)	886.3 (▲26.6)	868.8 (▲17.5)	870.1 (+1.3)	878.9 (+8.8)	884.3 (+5.4)	883.6 (▲0.7)	886.0 (+2.4)

小売全量自由化 (2017.4)

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.



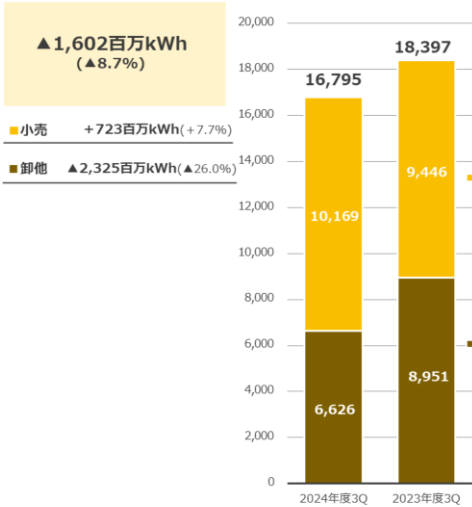
第3四半期までのガス販売量は、卸先の需要増等に伴う卸販売量の増がある一方、主に高温影響による家庭用および業務用の減等があり、全体ではほぼ前年同等の、+0.1%増の7,961百万m³となりました。

2024年度3Q実績（連結）電力販売量・件数

対前年同期実績 **16**

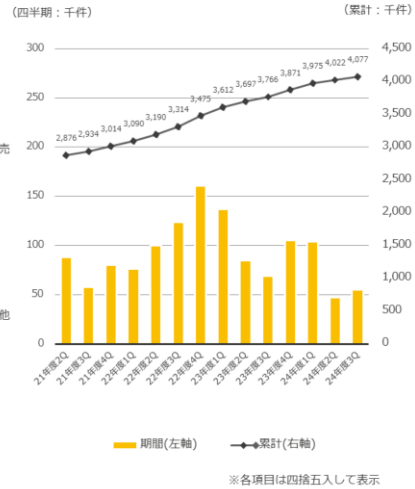
電力販売量

(単位：百万kWh)



小売件数実績

※小売件数=電力料金請求対象件数



Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

第3四半期までの電力販売量は、全体では▲8.7%減の16,795百万kWhとなりました。

小売においては、契約件数の増加による需要増等により+7.7%増、卸ほかについては、▲26.0%減少しています。



2024年度 通期見通し

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. 

		23-25年度 中計	2024年度 見通し	2023年度 実績	備考
セグメント利益		1,500億円	1,245億円	2,233億円	
ROA		4%程度	1.8%	4.5%	純利益/総資産（期首・期末平均）
ROE		8%程度	4.3%	10.4%	純利益/自己資本（期首・期末平均）
D/Eレシオ		0.9程度	0.82	0.85	
ハイブリッド社債・ハイブリッドローン考慮後 [※]			0.78	0.81	
営業キャッシュ・フロー		1.1兆円 (2023-2025年度)	3,370億円	3,822億円	純利益 + 減価償却（長期前払費用償却含む）
投資	成長投資	6,500億円	2,805億円	3,801億円	
	内炭炭素関連	2,300億円 (2023-2025年度)	407億円	703億円	
	基礎投資	3,500億円 (2023-2025年度)	1,168億円	1,008億円	
	連結調整等	—	▲68億円	▲5億円	
計		1兆円 (2023-2025年度)	3,905億円	4,804億円	回収含まず

※発行済みハイブリッド社債およびハイブリッドローンの資本性50%を調整

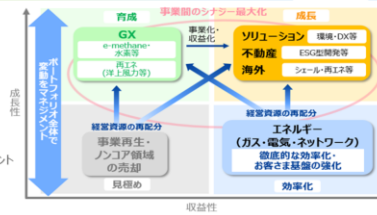
23から25年度の中期経営計画における主要計数・投資計画等の状況をお示ししています。

2024年度計画（連結）セグメント別ROA

19

- ・事業ポートフォリオマネジメント推進のため、「各カンパニー」・「各基幹事業会社」に対し、固有のROA目標に基づく業績管理を導入しています。
- ・セグメント別ROA見通し及び実績（期末）の開示を行い、進捗に関わるトピックスをご説明していきます。

※セグメント別ROA=セグメント利益（営業利益+持分法損益）÷セグメント資産（期首・期末平均）
 ※セグメント別ROA（2023年度実績）については、TOKYO GAS UNITED KINGDOM LTD. のセグメント区分変更が反映されていません。



セグメント	23-25中計における事業領域	2024年度見通し		2024年度 前回見直し	2023年度 実績
		ROA	資産額		
エネルギー・ソリューション	エネルギー (ガス・電熱等)	6.2%	17,750億円	6.8%	12.0%
	ソリューション (環境・DX等)				
	GX(e-methane・水素等) (再エネ)				
ネットワーク	エネルギー (ネットワーク)	0.2%	6,320億円	0.2%	▲0.6%
海外	海外 (シェア・再エネ等)	1.9%	11,190億円	1.5%	3.6%
都市ビジネス	不動産 (ESG開発等)	7.3%	3,280億円	7.0%	7.5%

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.



24年度会社計画における、セグメント別ROAの見通しを対前回比較でお示ししております。

ポイント 増収減益(対前回見直し)

(+/-▲は利益に対する影響を示す, 億円)

	対前回見直し	
売上高	360	為替影響に伴う「海外」の売上高増 等
営業利益	▲80	経済フレーム変更による「エネルギー・ソリューション」の利益減 等
特別損益	▲79	今回 ▲20：(特別利益) 投資有価証券売却益 47、受取損害賠償金 20 (特別損失) 投資有価証券評価損▲86
	前回	59：(特別利益) 投資有価証券売却益 39、受取損害賠償金 20

(単位: 億円)

	見直し	前回見直し	増減	%	前年度実績	増減	%	経済フレーム	見直し	前回見直し	前年度実績
都市ガス販売量 (百万m ³ ・4SM)	11,260	11,495	▲235	▲2.0	11,303	▲43	▲0.4	為替レート (¥/\$)	151.98	148.89	144.58
電力販売量 (百万kWh)	23,579	24,062	▲483	▲2.0	25,479	▲1,900	▲7.5	(+3.09)	81.49	78.34	85.97
売上高	26,890	26,530	360	1.4	26,645	245	0.9	原油価格 (\$/bbl)	(+3.15)	17.5	17.5
営業利益	1,170	1,250	▲80	▲6.4	2,203	▲1,033	▲46.9	平均気温 (℃)	(+0.3)	17.2	17.5
セグメント利益 (営業利益+持分法損益)	1,245	1,320	▲75	▲5.7	2,233	▲988	▲44.3	*4Q：原油価格75.0\$/bbl、為替レート150円/\$			
経常利益 …①	1,030	1,060	▲30	▲2.8	2,281	▲1,251	▲54.9	年金	2023年度	2022年度	2021年度
特別損益	▲20	59	▲79	—	239	▲259	—	運用利回り ※コスト控除後	2.21%	▲1.90%	0.37%
親会社株主に帰属する当期純利益	720	810	▲90	▲11.1	1,699	▲979	▲57.6	割引率	年金分 1.15%	0.81%	0.48%
								一時金分	0.63%	0.37%	0.19%
気温影響 …②	▲102	▲59	▲43	—	▲51	▲51	—	期末資産 (億円)	2,400	2,430	2,560
スライド差 …③	263	390	▲127	—	750	▲487	—	<期待運用収益率：2%>			
修正項目 (都市ガス+LNG販売)	(223+40)	(328+62)	(▲105+▲22)	—	(610+140)	(▲387+▲100)	—				
年金数増送異動 …④	103	103	0	—	23	80	—				
補正経常利益 …①-②+③+④	766	626	140	22.4	1,559	▲793	▲50.9				

※ 気温影響は前年度実績・今年度見直し・前回見直しともに収益認識基準見直しを含む

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.



24年度通期につきましては、売上高は増収、親会社株主に帰属する当期純利益は減益と見通しております。見通しの前提となる1月以降の経済フレームについて、為替レートは、1ドル150円、原油価格については1バレル75ドルと見通しております。

売上高は、海外セグメントにおける、為替影響に伴う売上増等により、+1.4%、+360億円増と見通しております。

一方、営業利益は、「エネルギー・ソリューション」セグメントにおける、経済フレーム見直しによるスライド差益の減等を見込み、▲6.4%、▲80億円減の1,170億円と見通しております。

受取利息や支払利息等の営業外損益を加えた経常利益は、▲30億円の1,030億円、第3四半期に計上した投資有価証券評価損等、特別損益を加えた親会社株主に帰属する当期純利益は、▲90億円減の720億円と見通しております。

2024年度見通し セグメント別利益（営業利益+持分法損益）

21

(単位: 億円)

	売上高 ^{※3}				セグメント利益（営業利益+持分法損益）			
	見通し	前回 見通し	増減	%	見通し	前回 見通し	増減	%
エネルギー・ソリューション ^{※1} (持分法損益含む)	23,672	23,497	175	0.7	1,076	1,192	▲116	▲9.7
ガス ^{※2}	16,248	16,656	▲408	▲2.4	703	871	▲168	▲19.3
電力	6,012	6,082	▲70	▲1.2	175	152	23	15.1
ネットワーク	3,320	3,346	▲26	▲0.8	12	12	0	-
海外	1,796	1,608	188	11.7	208	165	43	26.1
(持分法損益)	-	-	-	-	51	47	4	8.5
都市ビジネス (持分法損益含む)	780	777	3	0.4	231	216	15	6.9
調整額 ^{※4}	▲2,678	▲2,688	10	-	▲283	▲265	▲18	-
セグメント合計額	26,890	26,530	360	1.4	1,245	1,320	▲75	▲5.7
(持分法損益)	-	-	-	-	71	64	7	10.9

※1 「都市ガス」「LNG販売」「トレーディング」「電力」「エネルギーソリューション」等を含みます。
 ※2 「都市ガス」「LNG販売」「トレーディング」を含みます。
 ※3 セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含みます。
 ※4 セグメント利益の「調整額」の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

セグメント別の売上高および利益の見通しと、前回見通しに対する増減を記載しております。

業績サマリー

	2024年度見直し				前年度実績				(単位: 億円)	
	2024年度見直し	前年度実績	増減	%	前年度実績	増減	%	(億円)	セグメント利益推移	
売上高	23,672	23,497	▲175	0.7	24,228	▲556	▲2.3			
ガス	16,248	16,656	▲408	▲2.4	17,014	▲766	▲4.5			
電力	6,012	6,082	▲70	▲1.2	6,327	▲315	▲5.0			
セグメント利益 (営業利益+持分法損益)	1,076	1,192	▲116	▲9.7	2,011	▲935	▲46.5			
ガス	703	871	▲168	▲19.3	1,472	▲769	▲52.2			
電力	175	152	▲23	15.1	355	▲180	▲50.8			

【対前年】増減要因 (セグメント利益 ▲116億円)

- ガス ▲168億円:
 - 都市ガス粗利減 ▲187億円:
 - 数量差等▲82、スライド差▲105
 - (売上高) ▲130億円; 数量差等▲213、スライド差+83
 - (原材料費等) ▲57億円; 数量差等+131、スライド差▲188 (内: 為替差▲94、油価▲92)
 - 固定費減等
 - LNG販売利益減 等
- 電力 +23億円:
 - 粗利減 ▲44億円:
 - 数量差 ▲11 (販売数量減等)、単価差▲33 (燃調期ずれ▲46)
 - (売上高) +33億円:
 - 小売+33(数量差▲18、単価差+51)、
 - 卸他±0(数量差▲16、単価差+16)
 - (調達費) ▲77億円:
 - 数量差+23、単価差▲100
 - 固定費減等

【対前年】増減要因 (セグメント利益 ▲935億円)

- ガス ▲769億円:
 - 都市ガス粗利減 ▲466億円:
 - 数量差等▲79、スライド差▲387
 - (売上高) ▲262億円; 数量差等▲63、スライド差▲199
 - (原材料費等) ▲204億円; 数量差等▲16、スライド差▲188 (内: 為替差▲295、油価+175)
 - 固定費増等 (託送費用減、諸経費増、諸給与減 (退職手当 (年金数理差異等) 等))
 - LNG販売利益減 等
- 電力 ▲180億円:
 - 粗利増 +38億円:
 - 数量差+292 (調達数量減、小売件数増等)、
 - 単価差▲254 (販売単価減、燃調期ずれ▲155)
 - (売上高) ▲584億円:
 - 小売+46(数量差+248、単価差▲202)
 - 卸他▲631(数量差▲516、単価差▲115)
 - (調達費) +622億円:
 - 数量差+559、単価差+63
 - 固定費増等

エネルギー・ソリューションセグメントにおける▲116億円の減益は、原油価格の上昇や為替の円安影響を反映したことに伴う、都市ガスのスライド差益の減等による粗利減を織り込むものです。

業績サマリー

(単位: 億円)

	2024年度見通し	前回見通し	増減	%	前年度実績	増減	%	
セグメント資産	17,750	17,890	▲140	▲0.8	17,083	667	3.9	
ROA (%)	6.2	6.8	▲0.6	▲8.8	12.0	▲5.8	▲48.3	
減価償却費	749※	758※	▲9※	▲1.2	699	50	7.1	
設備投資	合計	905	1,053	▲148	▲14.1	688	217	31.5
	※内、成長投資	568	650	▲82	▲12.7	487	81	16.7
	ガス	355	433	▲78	▲18.1	241	114	47.4
	電力	212	241	▲29	▲12.2	200	12	5.8
投融資 (回収含まず)	合計 (成長投資)	448	460	▲12	▲2.5	496	▲48	▲9.8
	ガス	—	—	—	—	—	—	—
	電力	232	232	0	—	483	▲251	▲51.9

※長期前払費用償却を含む

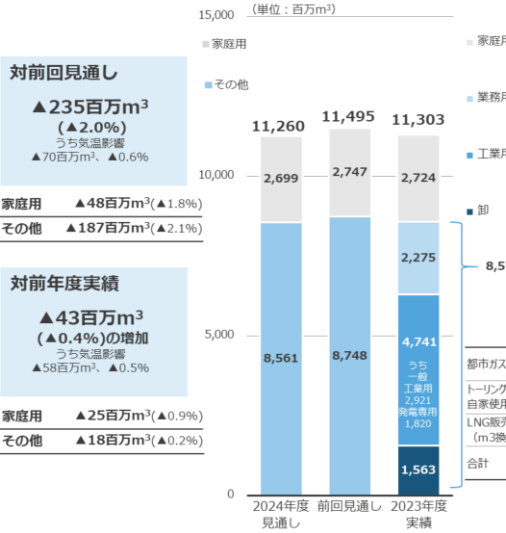
2024年度のポイント・トピックス

- ソリューションブランド「IGNITURE」の展開によるソリューション売上の拡大
- AO&Tの推進・高度化によるトレーディング事業の拡大
- 新たなカスタマーサービスシステム「クラーケン」の導入による業務見直し・標準化を通じた顧客体験の向上
- 低圧電気料金の改定
- 検針票のペーパーレス化・書面（検針票・払込書）の有料化による業務効率化、及び口座振替割引の廃止

2024年度3Qの主なプレスリリース

- 低圧電気料金の改定について
- 法人向け太陽光発電ソリューションの拡大に向けた設計・施工機能強化 ～IDECシステムズ&コントロールズ株式会社の株式譲渡契約を締結～
- e-メタンの国際的アライアンス「e-NG Coalition」の設立完了について
- 山形県遊佐町沖における洋上風力発電事業に係る事業者への選定について

都市ガス販売量



件数、LNG販売量

	2024年度見通し	前回見通し	増減	前年度実績	増減
取付メーター数 (万件) ※	1,259.1	1,259.6	▲0.5 (▲0.0%)	1,245.1	14.0 (+1.1%)
LNG販売量 (千t)	1,770	1,714	56 (+3.2%)	1,991	▲221 (▲11.1%)

※ 導管事業者としてのメーター取付数

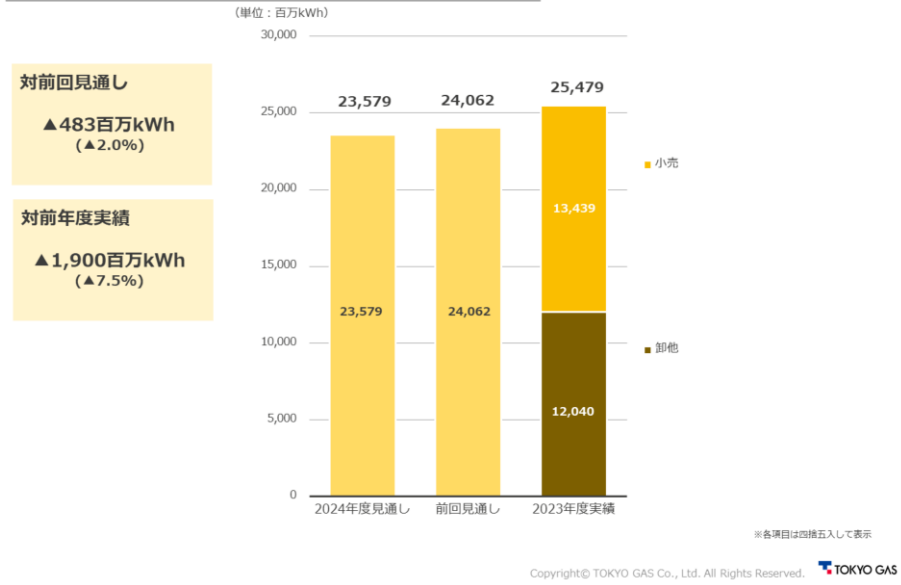
販売・自家使用量 (百万m³)

	2024年度見通し	前回見通し	増減	前年度実績	増減
都市ガス販売量	11,260	11,495	▲235 (▲2.0%)	11,303	▲43 (▲0.4%)
トーリングによるガス自家使用量	2,535	2,660	▲125 (▲4.7%)	2,468	67 (+2.7%)
LNG販売量 (m ³ 換算)	2,212	2,143	69 (+3.2%)	2,488	▲276 (▲11.1%)
合計	16,007	16,298	▲291 (▲1.8%)	16,259	▲252 (▲1.5%)

※各項目は四捨五入して表示

都市ガス販売量については、高気温影響による家庭用販売量の減に加え、工業用需要減等により、全体として、▲2.0%、▲235百万m³減を見通しております。

電力販売量



電力販売量の見通しについては、最新の件数・契約状況を加味し、若干の減少を織り込み、▲2.0%、▲483百万kWhとしております。

業績サマリー

(単位: 億円)

	2024年度見通し	前回見通し	増減	%	前年度実績	増減	%
売上高	3,320	3,346	▲26	▲0.8	3,264	56	1.7
セグメント利益 (営業利益+持分法損益)	12	12	0	—	▲39	51	—
セグメント資産	6,320	6,330	▲10	▲0.2	6,488	▲168	▲2.6
ROA (%)	0.2	0.2	0.0	—	▲0.6	0.8	—
減価償却費	991※	991※	0※	—	993	▲2	▲0.2
設備投資(基礎投資)	831	835	▲4	▲0.5	807	24	3.1

※長期前払費用償却を含む

【対前回】増減なし(セグメント利益 ±0億円)

【対前年】増減要因(セグメント利益 +51億円)

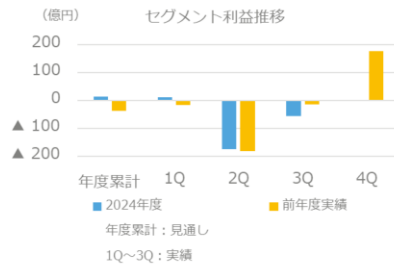
- 気温影響等による託送供給収益増

2024年度のポイント・トピックス

- 営業と保安の連携強化による都市ガス顧客基盤の拡大および都市ガス周辺事業の確立
- 都市ガスマートメーターの供給エリア全域導入開始による保安・レジリエンスの更なる強化と新たな価値・サービスの創出

2024年度3Qの主なプレスリリース

- 地震時の相互支援・連携強化に向けた、大阪ガスネットワーク株式会社、東邦ガスネットワーク株式会社および東京ガスネットワーク株式会社での合同訓練の実施について



ネットワークセグメントのセグメント利益は、前回見通し通りとしております。

業績サマリー

(単位: 億円)

	2024年度見通し	前回見通し	増減	%	前年度実績	増減	%
売上高	1,796	1,608	188	11.7	1,201	595	49.5
セグメント利益 (営業利益+持分法損益)	208	165	43	26.1	304	▲96	▲31.8
セグメント資産	11,190	10,370	820	7.9	11,041	149	1.3
ROA (%)	1.9	1.5	0.4	26.7	3.6	▲1.7	▲47.2
減価償却費	829※	769※	60※	7.8	289	540	186.5
設備投資 (成長投資)	1,352	1,176	176	14.9	403	949	235.3
投融資 (成長投資)	95	83	12	13.6	2,218	▲2,123	▲95.7

※長期前払費用償却を含む

【対前回】増減要因 (セグメント利益 +43億円)

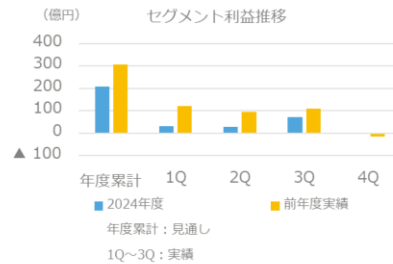
- TGアメリカグループ利益増 +41億円 ※(229←188: 減価償却費減 等)
 - 持分法損益 +4億円
- ※数値は連結前各期の各社単純合算、持分法利益除く

【対前年度実績】増減要因 (セグメント利益 ▲96億円)

- TGオーストラリアグループ利益減 ▲335億円 ※(▲17←318: 豪州上流プロジェクト売却 等)
 - TGアメリカグループ利益増 +214億円 ※(229←15: 北米シェール事業拡大に伴う利益増 等)
 - 持分法損益 +42億円
- ※数値は連結前各期の各社単純合算、持分法利益除く

2024年度のポイント・トピックス

- 米国シェールガス事業の収益拡大
- 米国シェールガス事業、再エネ事業、蓄電池事業の連携・最適活用によるマーケティング&トレーディング事業の確立



海外セグメントの+43億円の増益は、12月末の為替の円安影響および経費減等による増益を織り込むものです。

業績サマリー

	2024年度見通し	前回見通し	増減	%	前年度実績	増減	%
売上高	780	777	3	0.4	911	▲131	▲14.4
セグメント利益 (営業利益+持分法損益)	231	216	15	6.9	229	2	0.7
セグメント資産	3,280	3,130	150	4.8	3,036	244	8.0
ROA (%)	7.3	7.0	0.3	4.3	7.5	▲0.2	▲2.7
減価償却費	129※	130※	▲1※	▲1.2	114	15	12.9
設備投資(成長投資)	269	290	▲21	▲7.4	158	111	70.0
投資資(成長投資)	71	71	0	—	34	37	109.2

※長期前払費用償却を含む

【対前回】増減要因(セグメント利益 +15億円)

- 不動産売却益増 等

【対前年度実績】増減要因(セグメント利益 +2億円)

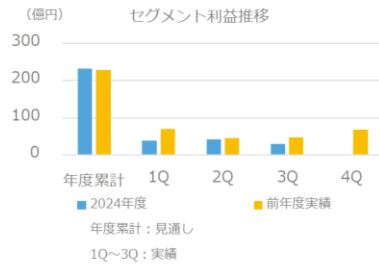
- 不動産売却益増
- ホテル事業利益減 等

2024年度のポイント・トピックス

- 私募REITの運用拡大等による資産効率の向上、仕入れから売却に関わる一連のプロセスへの関与による収益拡大
- パークタワーホテルはリノベーションのため一時休業予定
- 収支管理高度化による長期保有型事業の収益向上
- 遊休不動産売却の加速

2024年度3Qの主なプレスリリース

- 「八重洲一丁目北地区第一種市街地再開発事業」の着工について



Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

都市ビジネスセグメントにおいては、不動産売却益の増等を織り込み、+15億円の増益を見通しております。

前年度実績経常利益からの変化要素



前年度からの主な変化要素ごとの利益増減を図でお示ししております。



経済フレーム感度表、原油価格・為替レート、主な海外投資案件等を掲載しております。「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて」の取り組みについては、主なトピックスを冒頭に掲載しておりますが、補足的な内容をこちらにも掲載しております。

原油価格JCCが\$1/bbl上昇する場合

(単位: 億円)

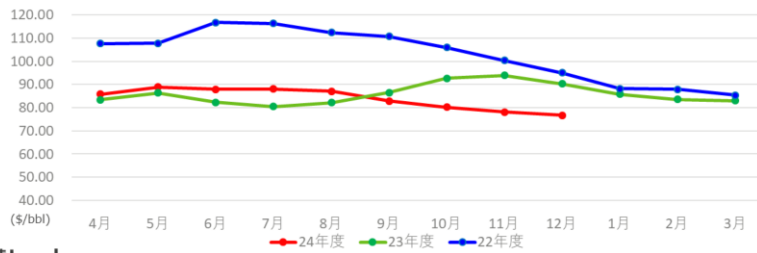
		収支影響時期
		第4四半期
変動期間	第4四半期	0

円ドルレートが¥1/\$円安になる場合

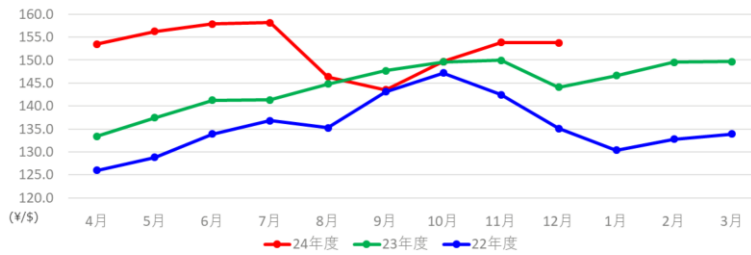
(単位: 億円)

		収支影響時期
		第4四半期
変動期間	第4四半期	▲10

原油価格 (JCC)



為替レート

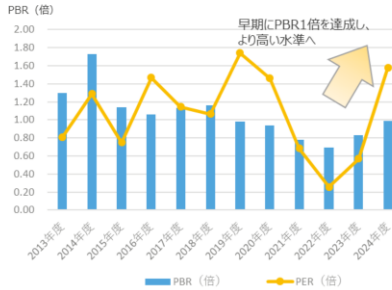


資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

33

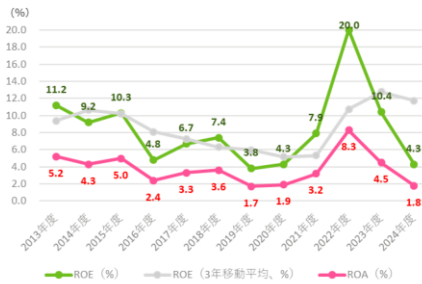
【取り組みの進捗状況】

<PBR・PER>



<ROA・ROE>

※2024年度のPBR・PER・ROA・ROEは、2024年12月末時点



(1) 事業ポートフォリオマネジメントの推進 (詳細はP.3~8参照)

<23-25年度中計目標達成に向けた資産の見直し>

- 非効率資産の売却の一環として、政策保有株売却も加速：2024年度実績49億円の上場株式を売却

(2) 資本コストの低減

<株主還元>

- 自己株式取得の実施

	2024年4月25日取締役会決議分	2024年10月30日取締役会決議分
取得した株式の総数	11,558,300株	9,209,700株
株式の取得価格の総額	39,999,847,800円	39,999,788,400円

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS



地域	番号	国名	案件名称	投資分野/投資内容	参加年
北米	1	米国	イーグルフォード	上流 シェールガス	2016
			TG・ナチュラリソース	上流 シェールガス	2017
			TGESアメリカ	中下流 エネルギーサービス	2015
	2	メキシコ	バースボロ	中下流 天然ガス発電	2017
			アクティナ	中下流 太陽光発電	2020
			ロングボウ	中下流 系統用蓄電池事業	2024
			アーム・エナジー・ホールディングス	中下流 マーケティング・トレーディング事業	2024
			バヒオ	中下流 天然ガス発電	2004
			3	マレーシア	ガスマレーシア
東南アジア	3	マレーシア	ガスマレーシアエネルギーアドバンス	中下流 エネルギーサービス	2014
			パンボ	中下流 天然ガス発電	2016
	4	タイ	ガルフ・ダブルエイチイー・エムディー	中下流 ガス配給	2018
			ワン・バンコク	中下流 地域冷房・配電事業	2020
	5	ベトナム	ベトロベトナムガス販売	中下流 ガス配給	2017
			パンジ・ラヤ・アラミンド	中下流 ガス配給	2017
	6	インドネシア	スーパー・エナジー	中下流 ガス配給	2020
ファーストジェンLNG			下流 LNG基地建設、運営、メンテナンス	2020	
オセアニア	8	オーストラリア	ダーウィン	上流 天然ガス生産・液化・販売	2003
欧州	9	デンマーク	トービー・リニューアブルズ	中下流 陸上風力発電	2022



<見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。